

Withコロナ社会における観光振興について

【担当省庁】内閣官房、総務省、文部科学省、国土交通省

Withコロナに向けた新たな段階への移行を進めていく中で、観光需要の復活や交流拡大を図り、地域経済が持続的に維持・発展するよう、以下の措置を講じていただきたい。

- 地域観光事業支援の終了による急激な需要低下を防ぐため、令和5年度は国において十分な予算を確保し、観光需要喚起策を実施すること
- 日本全体に訪日外国人観光客が訪れるように、首都圏以外の空港を利用する航空便の運航再開に向けて必要な支援措置を講じるとともに、当面、外国人の訪日旅行需要を喚起する「インバウンド版のGOTOトラベル事業」を創設すること。また、訪日プロモーション地方連携事業は地方の隠れた魅力を掘り起こして発信するため有効な事業であり、同等の事業を継続すること
- 観光を契機とした交流を促進するため、地域との関係性の構築を通じて交流人口・関係人口の拡大を図る「新たな交流市場の創出事業」について、十分な予算を確保すること
- 修学旅行について、貴重な教育機会を児童・生徒に提供できるよう、旅行中の安心安全の確保についての支援制度と、中止や延期に伴うキャンセル料等の経費の補填制度を創設すること
- 旅行者の人流や属性、購買情報などリアルタイムの行動動態に関するデータを国の観光統計調査で把握し、こうした情報を地方自治体等に提供することで、観光DXの推進や新しい観光地づくりを支援する仕組みを整備すること
- MICEについて、オンライン会議などを併用したハイブリッド型の安心安全な開催を強化するため、都市部だけでなく地方における5G等の通信環境整備を加速化すること

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 観光室 (075-414-4854)
---------------	----------------------------

【現状・課題等】

- 今年度に入り国内観光客は徐々に戻りつつあるが、コロナ禍からの京都観光の再生を確実なものとするため、観光需要の拡大やインバウンド回復に向けた取組が必要
- 令和 4 年 10 月 11 日から実施の全国旅行支援は、所要経費に対して配分予算が不足しており、希望者が利用できない状況も発生しているため、追加配分が必要

【国の事業等】

■概算要求〔観光庁〕

- ▶ 新たな交流市場の創出事業 6.5 億円（新規）
地域との関係性構築を通じて継続した来訪を促進

■令和 4 年度の国の需要喚起策等〔国土交通省〕

- ▶ GoToトラベル事業 約 8,300 億円
観光業や飲食業等を対象に、官民一体型の需要喚起キャンペーンを実施
GoToトラベル事業終了後も、国は都道府県の地域観光事業を支援
- ▶ 地域観光事業支援 約 5,600 億円
都道府県が行う県内等の旅行割引及びクーポン券発行を支援

【京都府の取組】

■安全な「京の食・観光」応援事業費 （令和 4 年度繰越予算 1,284 百万円）

- ▶ 府民による府内観光に対する割引及びクーポン券発行を支援

■きょうと魅力再発見旅全国展開事業 （令和 4 年度 2 月補正予算 25,250 百万円）

- ▶ 全国の旅行者による府内観光に対する割引及びクーポン券発行を支援

■インバウンド対策事業費 （令和 4 年度当初予算 85 百万円）

- ▶ インバウンド回復に向けてオンラインを活用したプロモーションを実施

■観光関連・交通事業者緊急支援強化事業 （令和 3 年度 2 月補正予算 450 百万円）

- ▶ 修学旅行中のバス増車や部屋数増加など追加で必要となる経費を支援
- ▶ 民間の柔軟かつ先進的な発想による、デジタル技術を活用した観光サービスの創出を支援 等